

株主の皆様へ

第116期
年次報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役社長 安藤 道明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成20年3月31日をもって第116期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とする設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、全体として緩やかな拡大基調で推移いたしました。米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱や急激な円高、原油価格の高騰等により、景気は一転して減速懸念が強まっております。

貴金属リサイクル業界におきましては、金・銀・プラチナなどの貴金属価格が大幅に上昇したこと等により、業績は堅調に推移いたしました。

当社の主力とする精金事業におきましては、金価

格の高騰および営業拠点の新設、移転等による営業強化策が実を結び、売上高は前年度実績を大きく上回りました。

また、東京工場における金の生産量につきましては、適正な在庫の維持、安定操業に加え、生産技術の改善効果により大幅に増加いたしました。

不動産事業におきましては、物件販売の強化を図ってまいりましたが、金融情勢の急激な悪化により売上高は大幅に減少いたしました。

機械事業におきましては、好調な企業収益を背景にした設備投資や、欧州、アジア向けの輸出拡大により、売上は総じて堅調に推移いたしました。

投資事業につきましては、平成19年9月11日をもって撤退いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は不動産事業および投資事業が減少したものの、精金事業において売上高が大幅に増加したことに加え、機械事業も堅調に推移したことから売上高は312億87百万円、前期比33.4%の増加、金額にして78億28百万円の増

幅な増収となりました。

しかしながら、営業損益は前期に比べ13億64百万円減益の、1億2百万円の損失となりました。

経常損益は、受取利息が支払利息を若干上回ったものの、営業外費用として休山管理費95百万円等が発生したことから、前期（11億50百万円の利益）に比べ13億28百万円減益の、1億77百万円の損失となりました。

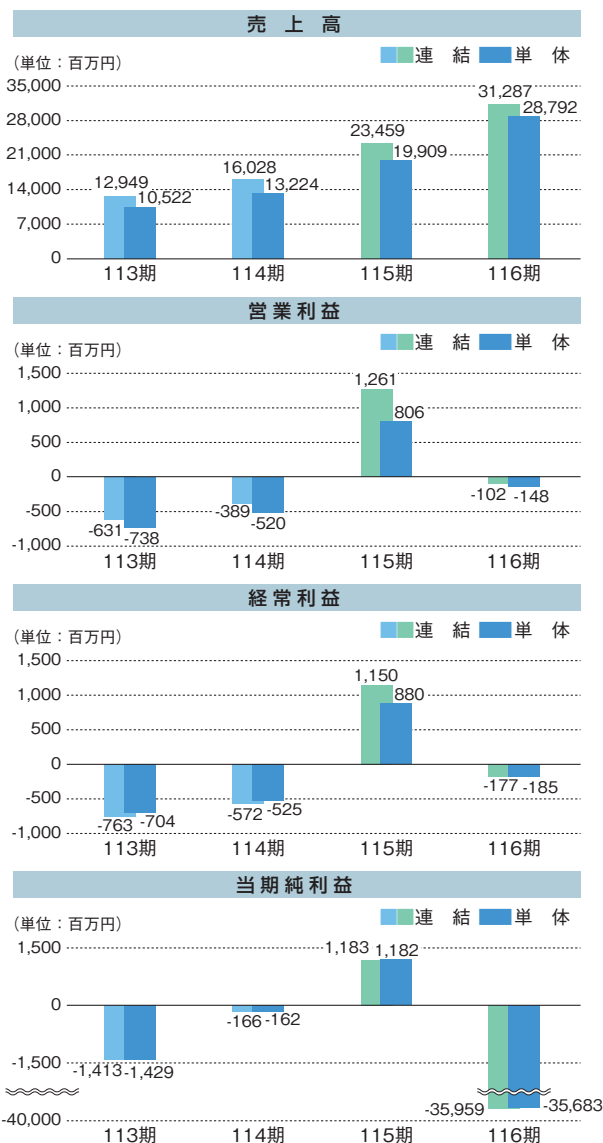
当期純損益は、特別利益として貸倒引当金戻入額等2億56百万円を計上し、他方、特別損失として固定資産除却損および債権譲渡損等360億48百万円を計上した結果、前期（11億83百万円の利益）に比べ371億42百万円減益の、359億59百万円の純損失となりました。

結果として株主の皆様の期待を大きく裏切ることになったこと、役職員一同深くお詫び申し上げます。

当社グループは全社員の力を結集し、新たなニーズに応える事業展開を図り収益の増大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



セグメント情報

精金事業部門

精金事業部門、東京工場における金の生産量は、適正な在庫の維持、安定操業に加え、生産技術の改善が進んだことから、前期（5トン39キログラム）に比べ1トン777キログラム増加の6トン816キログラムとなりました。

持越工場は、東京工場の金の生産が軌道にのったことから、同部門を平成20年3月31日をもって完全に移行いたしました。

また、営業力の強化策として平成19年6月に福岡支店、同年11月に銀座支店をオープンし、同年10月には、既存の大阪支店をより集客力のある地区へ移転いたしました。

また、平成20年2月に五反田支店を新設いたしました。

これにより、全国の営業拠点は東京支店、御徒町支店、御徒町南口支店、新宿西口支店、銀座支店、五反田支店、甲府支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店の10店舗体制が整いました。

当該営業力の強化および金価格の大幅な上昇により売上高は275億81百万円、前期比66.2%の増加、金額にして109億81百万円の増収となりました。

営業損益は、前期（51百万円の利益）に比べ、2億91百万円増益の3億42百万円の利益となりました。

国内金建値（期中平均）は、前期比17.9%上昇の1グラム当たり2,816円となりました。



東京工場分析室



東京工場の研究施設（一部）

不動産事業部門

不動産事業部門は営業の強化を図ってまいりましたが、サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱による不動産市況の急速な悪化を受け、売上高は都内の4件の物件販売、不動産賃貸収入等を合わせて合計11億2百万円にとどまり、前期比22億50百万円の大幅な減収となりました。

営業損益につきましては、大幅減収を受け、1億36百万円の利益（前期は12億5百万円の利益）となりました。

機械事業部門

機械事業部門は全国7支店1営業所において営業展開を図っております。

売上高は、企業の旺盛な設備投資意欲に支えられ、23億88百万円、前期比38百万円の増収となりました。

しかしながら、営業損益は販売費および一般管理費の増加により、86百万円の利益（前期は1億6百万円の利益）にとどまりました。

投資事業部門

投資事業部門は投資事業組合等に出資するほか、金融事業を展開してまいりましたが、平成19年9月11日をもって撤退いたしました。

売上高は2億15百万円、営業損益は1億99百万円の利益となりました。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度比
	百万円	百万円	百万円
精金事業	27,581	16,600	10,981 (66.2%)
不動産事業	1,102	3,352	△ 2,250 (△67.1%)
機械事業	2,388	2,349	38 (1.7%)
投資事業	215	1,157	△ 941 (△81.4%)
合計	31,287	23,459	7,828 (33.4%)

(注) 投資事業部門は、平成19年9月11日付をもって撤退いたしました。

トピックス

1. 精金事業部

全国の営業拠点は東京支店、御徒町支店、御徒町南口支店、新宿西口支店、銀座支店、五反田支店、甲府支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店の10店舗体制が整いました。

さらに、中期経営計画期間中に5店舗の新設を計画しております。

東京工場は溶媒抽出法による金精製回収設備を有し、金地金は月産600キログラムの生産体制を整えております。

プラチナ、パラジウムにつきましては、新規に開発した溶媒抽出技術により、平成20年7月から生産を開始いたします。

白金系宝飾品原料および工芸品等から、プラチナ、パラジウムを精製し、地金、パウダーなどの製品として販売してまいります。

精金事業は、金およびプラチナをはじめとする白金族のリサイクル事業をメインとして事業展開し、売上高および利益の増大を図ってまいります。

湯ヶ島鉱床ボーリング計画については、昭和47年まで稼働していた金鉱山である、静岡県伊豆市の湯ヶ島鉱山における湯ヶ島鉱床の下部探査を目的とするものであります。

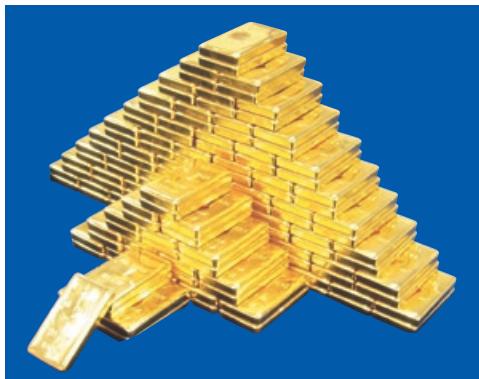
当社は、伊豆半島に所有する鉱区のうち坑内開発により、鉱床の状況のよく分かっている最も鉱床賦存のポテンシャルの高い地区と判断し、掘削深度800メートルのボーリングを計画どおり実施いたします。

資源価格が高騰している折、資源の確保は国策に沿っており、慎重に進めてまいります。

精金事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/>

精金事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行ってまいります。



金地金（1キログラムインゴット）



ジュエリーネックレス（商品の一例）



様々なデザインを豪華にそして華やかに仕上げる24KGP加工

めっきの特徴として、装飾用金めっき（建築金物・水栓類）加工については所要の厚みの金めっき加工（ $0.05\sim 5\mu$ ）が可能であり、薄めっき（ $0.05\sim 0.5\mu$ ）については電着塗装を行います。

ステンレス材の金めっき加工では、下地めっきを行わず直接ステンレス材の上に金めっきを行う技術確立しました。均一な金膜厚を形成し、また密着性、耐摩耗性ともに優れているため、金めっき後の機械加工を可能としました（エッチング・HL・バイブレーション材料も可）。

2. 不動産事業部

強力な情報収集力を武器に、不動産の企画、販売、開発を中心として、事業展開をすることにより、売上高および利益の増大を図ってまいります。

不動産市況は、サブプライム問題以降悪化しており、厳しい状況下ではありますが、これに対応できる体制を構築してまいります。

建築費の高騰により再検討を余儀なくされていた2つのプロジェクトにつきましては、一旦白紙に戻したうえ、新たに取り組んでまいります。

所有不動産につきましては、今後の不動産市況を見ながら計画を立案してまいります。

3. 機械事業部

中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、営業人員の増強によりさらなる売上高および利益の増大を図ります。

低コストの中古工作機械、鈑金機械等の需要は国内および海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

今後は、店舗販売のほか、現地入札会にも注力し、新たな顧客の開拓を推進してまいります。

また、業務拡大のため、平成19年10月に新製品課を新設いたしました。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.intexkikai.com/>



NC旋盤



毎月発行の中古工作機械専門誌



立型マシニングセンタ



NCタレットパンチプレス

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
[流動資産]	11,889	24,371	[流動負債]	393	377
現金及び預金	1,191	5,636	支払手形及び買掛金	39	62
受取手形及び売掛金	44	107	短期借入金	113	135
たな卸資産	10,350	10,323	未払金	77	64
短期貸付金	—	7,476	未払法人税等	71	89
その他	305	908	債務保証損失引当金	40	—
貸倒引当金	△ 2	△ 80	その他	51	25
[固定資産]	1,507	25,898	[固定負債]	250	291
有形固定資産	937	1,324	長期借入金	40	153
建物及び構築物	203	395	長期未払金	101	114
機械装置及び運搬具	163	262	預り敷金保証金	13	16
土地	547	640	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
その他	23	25	債務保証損失引当金	89	—
無形固定資産	4	5	負債合計	644	668
その他	4	5	純資産の部		
投資その他の資産	565	24,567	[株主資本]	12,750	49,579
投資有価証券	100	3,508	資本金	41,159	41,159
長期貸付金	—	18,566	資本剰余金	6,826	6,826
長期未収入金	361	2,563	利益剰余金	△ 35,203	1,624
出資金	12	12	自己株式	△ 30	△ 30
その他	453	438	[少数株主持分]	1	33
貸倒引当金	△ 361	△ 520	純資産合計	12,752	49,613
[繰延資産]	—	11	負債・純資産合計	13,397	50,282
新株発行費	—	11			
資産合計	13,397	50,282			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成19年4月1日～平成20年3月31日	平成18年4月1日～平成19年3月31日
売上	31,287	23,459
売上原価	29,583	20,406
売上総利益	1,704	3,053
販売費及び一般管理費	1,807	1,791
営業利益(△)	△ 102	1,261
営業外収益	67	88
受取利息	7	18
有価証券売却益	-	11
国庫補助金収入	11	9
設備使用料	-	28
その他	48	21
営業外費用	141	199
支払利息	6	5
新株発行償却	11	26
有価証券売却損	16	-
株式交換付	-	26
休山管理費	95	122
その他	10	17
経常利益(△)	△ 177	1,150
特別利益	256	514
貸倒引当金戻入額	255	475
債権譲渡益	-	-
損害賠償金収入	-	39
その他	0	-
特別損失	36,048	460
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	227	27
貸倒引当金繰入額	54	319
投資有価証券売却損	-	48
保証債務履行損	-	39
投資有価証券評価損	11	-
債権譲渡損	35,496	-
減損	129	-
債務保証損失引当金繰入	129	-
その他	0	23
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△ 35,969	1,205
法人税、住民税及び事業税	21	20
少数株主利益	-	1
少数株主損	31	-
当期純利益(△純損失)	△ 35,959	1,183

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	41,159	6,826	1,624	△ 30	49,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 869		△ 869
当期純利益			△ 35,959		△ 35,959
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 36,828	△ 0	△ 36,828
平成20年3月31日 残高	41,159	6,826	△ 35,203	△ 30	12,750

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日 残高	33	49,613
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 869
当期純利益		△ 35,959
自己株式の取得		△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 31	△ 31
連結会計年度中の変動額合計	△ 31	△ 36,860
平成20年3月31日 残高	1	12,752

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
〔流動資産〕	11,339	21,559	〔流動負債〕	290	248
現金及び預金	967	5,296	買掛金	37	43
売掛金	42	99	1年以内に返済予定の長期借入金	103	105
商 品	123	48	未払金	11	13
製 品	334	439	未払費用	7	9
原 材 料	86	32	未払法人税等	60	65
仕 掛 品	346	287	前受金	9	8
仕掛不動産	8,597	8,577	預り金	2	2
前払費用	36	33	債務保証損失引当金	40	-
短期貸付金	558	5,956	その他	17	-
未収入金	11	137	〔固定負債〕	254	272
未消費税等	4	51	長期借入金	40	143
その他	233	679	長期未払金	82	94
貸倒引当金	△ 2	△ 79	預り敷金保証金	35	27
〔固定資産〕	1,956	28,254	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
有形固定資産	266	648	債務保証損失引当金	89	-
建物	80	175	負債合計	544	520
構 築 物	0	87	純資産の部		
機 械 及 び 装 置	129	236	〔株主資本〕	12,751	49,304
車 両 運 搬 具	1	0	資 本 金	41,159	41,159
工 具 器 具 備 品	20	21	資 本 剰 余 金	6,826	6,826
土 地	33	127	資 本 準 備 金	5,332	5,332
無形固定資産	1	3	その他資本剰余金	1,494	1,494
施設利用権	1	1	利 益 剰 余 金	△ 35,203	1,349
商 標 権	-	0	利 益 準 備 金	253	167
ソフトウェア	0	1	その他利益剰余金		
投資その他の資産	1,688	27,602	繰越利益剰余金	△ 35,456	1,182
投資有価証券	0	3,408	自 己 株 式	△ 30	△ 30
関係会社株式	808	12,030	純資産合計	12,751	49,304
出 資 金	3	3	負債・純資産合計	13,296	49,825
長期貸付金	-	8,516			
関係会社長期貸付金	450	1,385			
長期未収入金	361	2,563			
その他	426	398			
貸倒引当金	△ 361	△ 516			
投資評価引当金	-	△ 188			
〔繰延資産〕	-	11			
新株発行費	-	11			
資 産 合 計	13,296	49,825			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成19年4月1日~平成20年3月31日	平成18年4月1日~平成19年3月31日
売上高	28,792	19,909
売上原価	27,748	18,011
売上総利益	1,044	1,898
販売費及び一般管理費	1,193	1,091
営業利益(△損失)	△ 148	806
営業外収益	101	272
受取利息	37	193
設備使用料	—	28
国庫補助金収入	11	—
その他	51	50
営業外費用	138	197
支払利息	3	4
新株発行費	11	26
株式交付費	—	26
有価証券売却損	16	—
休山の管理費	95	122
その他	10	17
経常利益(△損失)	△ 185	880
特別利益	438	489
貸倒引当金戻入額	250	42
投資評価引当金戻入額	188	408
損害賠償金収入	—	39
特別損失	35,924	176
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	226	25
関係会社株式評価損	11,222	—
債権譲渡損	24,150	—
貸倒引当金繰入額	54	85
投資有価証券評価損	11	5
保証債務履行損失	—	39
減損損失	129	—
債務保証損失引当金繰入額	129	—
その他	0	17
税引前当期純利益(△純損失)	△ 35,672	1,193
法人税、住民税及び事業税	10	11
当期純利益(△純損失)	△ 35,683	1,182

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	41,159	5,332	1,494	6,826	167	1,182	1,349
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				—		△ 869	△ 869
利益準備金への振替				—	86	△ 86	—
当期純利益				—		△ 35,683	△ 35,683
自己株式の取得				—			—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	86	△ 36,638	△ 36,552
平成20年3月31日 残高	41,159	5,332	1,494	6,826	253	△ 35,456	△ 35,203

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成19年3月31日 残高	△ 30	49,304	49,304
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△ 869	△ 869
利益準備金への振替		—	—
当期純利益		△ 35,683	△ 35,683
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計	△ 0	△ 36,553	△ 36,553
平成20年3月31日 残高	△ 30	12,751	12,751

会社概要(平成20年3月31日現在)

会 社 名 中外鉱業株式会社
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.
本 社 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1541(代)
FAX 03-3201-5019
http://www.chugaikogyo.co.jp
創 立 昭和7年5月2日
資 本 金 41,159,265,753円
発行可能株式総数 527,000,000株
発行済株式の総数 289,747,982株

■事業所

東 京 支 店 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1542 FAX 03-3201-1600
御 徒 町 支 店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番16号 ウエハラビル
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263
御 徒 町 南 口 支 店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目13番11号 二栄ビル
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444
新 宿 西 口 支 店 〒160-0023
東京都新宿区西新宿七丁目2番10号 栄立新宿ビル
TEL 03-5913-7800 FAX 03-5913-7801
銀 座 支 店 〒104-0061
(平成19年11月3日新設) 東京都中央区銀座一丁目14番12号 楠本第17ビル
TEL 03-6427-6600 FAX 03-6427-6622
五 反 田 支 店 〒141-0031
(平成20年2月29日新設) 東京都品川区西五反田二丁目7番11号 光洋ビル
TEL 03-6225-0706 FAX 03-6225-0716
甲 府 支 店 〒400-0031
山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル
TEL 055-227-3500 FAX 055-227-3330
名 古 屋 支 店 〒460-0011
名古屋市中区大須三丁目15番16号 第一水野ビル
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778
大 阪 支 店 〒542-0081
(平成19年10月31日移転) 大阪市中央区南船場四丁目6番10号 新東和ビル
TEL 06-4704-5061 FAX 06-4704-5062
福 岡 支 店 〒810-0001
(平成19年6月5日新設) 福岡市中央区天神五丁目7番3号 福岡天神北ビル
TEL 092-405-8010 FAX 092-405-8623

■事業所

東 京 工 場 〒143-0003
東京都大田区京浜島二丁目12番16号
TEL 03-3790-7130
FAX 03-3799-4091
持 越 工 場 〒410-3206
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41
TEL 0558-85-0762
FAX 0558-85-1547

■役員

代表取締役社長 安 藤 道 明
常務取締役 下 森 正 男
常務取締役 小 川 幸 重
常勤監査役 西 元 丈 夫
社外監査役 山 崎 康 雄
(弁護士)
社外監査役 内 田 雅 敏
(弁護士)
社外監査役 高 橋 信 行
(公認会計士)

■連結子会社

株式会社インテックス

■非連結子会社

中外化学株式会社
株式会社キャリアメイト

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各
用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホ
ームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

単元株式数	100株
単元未満株式の 買取請求場所	上記の株主名簿管理人、同事務取扱所および同取次所
公告方法	日本経済新聞
上場取引所	東京、大阪各証券取引所